

## (2) 被保険者の分布

## ○男女合計

(単位：千人)

			加入期間 [ (年以上) ~ (年未満) ]								合計	割合	
			~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40			40~
歳以上	歳未満											(%)	
15	~	20	246								246	0.8	
20	~	25	2,422	327							2,749	8.7	
25	~	30	1,891	2,606	429						4,926	15.6	
30	~	35	417	1,440	2,189	312	0				4,358	13.8	
35	~	40	233	355	1,184	1,493	291	0			3,556	11.3	
40	~	45	208	274	427	977	1,212	247	1		3,345	10.6	
45	~	50	186	263	364	370	840	1,017	371	3	3,412	10.8	
50	~	55	189	266	410	413	433	847	1,265	489	6	4,319	13.7
55	~	60	158	170	252	248	274	285	550	794	391	3,124	9.9
60	~		144	136	148	126	133	123	140	242	348	1,540	4.9
合計			6,094	5,837	5,403	3,940	3,184	2,519	2,327	1,528	745	31,576	
割合 (%)			19.3	18.5	17.1	12.5	10.1	8.0	7.4	4.8	2.4		100.0
平均年齢			40.7歳										

特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・男子には坑内員・船員を含み、坑内員・船員の期間の特例を考慮したものとしている。</li> <li>・過去に不連続な被保険者期間を有する者については、当該期間が表中の加入期間にカウントされていない場合があるため、統計上、加入期間が実際よりも短い集計表となっている。</li> </ul>
統計調査の方法	抽出統計 (抽出率 1 / 100)

○男性

(単位：千人)

			加入期間 [ (年以上) ~ (年未満) ]								合計	割合	
			~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40			40~
15	~	20	138									138	0.7
20	~	25	1,145	217								1,362	6.4
25	~	30	1,144	1,528	307							2,979	14.1
30	~	35	221	1,029	1,554	244	0					3,048	14.4
35	~	40	85	181	906	1,179	241	0				2,592	12.3
40	~	45	64	99	221	784	998	208	1			2,374	11.2
45	~	50	56	86	149	193	689	853	324	3	0	2,353	11.1
50	~	55	73	96	152	164	234	690	1,120	447	6	2,982	14.1
55	~	60	91	74	97	90	115	171	473	731	376	2,218	10.5
60	~		108	81	71	59	61	72	107	219	333	1,111	5.2
合計			3,125	3,391	3,456	2,713	2,339	1,994	2,025	1,400	715	21,157	
割合 (%)			14.8	16.0	16.3	12.8	11.1	9.4	9.6	6.6	3.4		100.0
平均年齢			41.5 歳										

○女性

(単位：千人)

		加入期間 [ (年以上) ~ (年未満) ]									合計	割合
		~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~		
歳以上	歳未満											(%)
15	~ 20	108									108	1.0
20	~ 25	1,277	110								1,387	13.3
25	~ 30	747	1,078	122							1,947	18.7
30	~ 35	196	411	635	68						1,310	12.6
35	~ 40	147	174	278	315	50					964	9.3
40	~ 45	144	176	206	193	213	39				971	9.3
45	~ 50	130	176	215	176	151	164	46			1,059	10.2
50	~ 55	116	170	259	249	199	157	146	42		1,338	12.8
55	~ 60	66	96	156	158	159	114	77	63	15	905	8.7
60	~	36	55	77	68	72	50	33	23	15	430	4.1
合計		2,969	2,446	1,947	1,227	844	525	302	129	30	10,419	
割合 (%)		28.5	23.5	18.7	11.8	8.1	5.0	2.9	1.2	0.3		100.0
平均年齢		39.0 歳										

(3) 標準報酬の分布

	男性 (1種)		女性 (2種)		計	
	千人	割合 %	千人	割合 %	千人	割合 %
9.8	109	0.52	217	2.08	327	1.04
10.4	17	0.08	78	0.75	95	0.30
11.0	30	0.14	141	1.36	172	0.54
11.8	54	0.26	254	2.44	309	0.98
12.6	53	0.25	305	2.93	359	1.14
13.4	77	0.36	387	3.71	464	1.47
14.2	88	0.42	423	4.06	511	1.62
15.0	186	0.88	564	5.41	751	2.38
16.0	190	0.90	585	5.61	776	2.46
17.0	233	1.11	596	5.72	830	2.63
18.0	311	1.48	614	5.89	926	2.93
19.0	331	1.57	585	5.61	917	2.90
20.0	744	3.53	920	8.83	1,665	5.27
22.0	1,044	4.95	986	9.46	2,032	6.44
24.0	1,191	5.65	788	7.57	1,982	6.28
26.0	1,350	6.40	652	6.26	2,005	6.35
28.0	1,283	6.08	469	4.50	1,756	5.56
30.0	1,364	6.47	413	3.96	1,783	5.65
32.0	1,196	5.67	274	2.63	1,475	4.67
34.0	1,110	5.26	207	1.98	1,321	4.18
36.0	1,099	5.21	179	1.72	1,283	4.06
38.0	1,184	5.62	150	1.44	1,339	4.24
41.0	1,340	6.35	158	1.52	1,503	4.76
44.0	1,109	5.26	99	0.95	1,213	3.84
47.0	908	4.31	64	0.62	976	3.09
50.0	850	4.03	78	0.75	931	2.95
53.0	622	2.95	33	0.32	658	2.08
56.0	510	2.42	28	0.27	539	1.71
59.0	449	2.13	33	0.31	483	1.53
62.0	2,051	9.73	139	1.33	2,195	6.95
合計	21,087	100.00	10,419	100.00	31,576	100.00
標準報酬の平均	365,143	円	224,311	円	318,679	円
特記事項	計は坑内員・船員を含み、任意継続は含まない。					
統計調査の方法	全数統計					

#### 4. 積立金の運用状況について

##### ○資産構成

区 分		金 額	構 成 割 合																		
		億円	%																		
預 託 金		1,222,758	89.1																		
市場運用分		43,830	3.2																		
財投債		105,925	7.7																		
年度末積立金	承継資産の損益 を含まない場合	1,372,513	100.0																		
	承継資産の損益 を含む場合	1,345,967	—																		
運用利回り	承継資産の損益 を含まない場合	2.75%																			
	承継資産の損益 を含む場合	1.99%																			
特 記 事 項		<p>○市場運用分は、運用手数料控除後の時価ベースの数値である。</p> <p>○厚生年金の市場運用は、年金資金運用基金において厚生年金分、国民年金分、旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）を合わせて一体として運用を行っている。これら全体の運用資産の平成13年度末の時価総額及び構成割合は次のとおり。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>国内債券</td> <td>143,673億円</td> <td>(53.84%)</td> </tr> <tr> <td>国内株式</td> <td>68,251億円</td> <td>(25.57%)</td> </tr> <tr> <td>外国債券</td> <td>13,459億円</td> <td>(5.04%)</td> </tr> <tr> <td>外国株式</td> <td>38,203億円</td> <td>(14.31%)</td> </tr> <tr> <td>短期資産</td> <td>3,291億円</td> <td>(1.23%)</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>266,877億円</td> <td>(100.00%)</td> </tr> </table> <p>○承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により按分することにより行っている。</p>		国内債券	143,673億円	(53.84%)	国内株式	68,251億円	(25.57%)	外国債券	13,459億円	(5.04%)	外国株式	38,203億円	(14.31%)	短期資産	3,291億円	(1.23%)	合 計	266,877億円	(100.00%)
国内債券	143,673億円	(53.84%)																			
国内株式	68,251億円	(25.57%)																			
外国債券	13,459億円	(5.04%)																			
外国株式	38,203億円	(14.31%)																			
短期資産	3,291億円	(1.23%)																			
合 計	266,877億円	(100.00%)																			

## 5. 財政再計算における将来見通しとの比較

### (1) 収支状況の比較

	収 入					支 出				収支残	年度末 積立金
	保険料	基礎年金 交付金	運用収益	その他	計	給付費	基礎年金 拠出金	その他	計		
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円
平成13年度実績	19.9	1.6	2.7 [3.7]	4.4	28.6	19.6	9.3	0.4	29.3	-0.7 [0.4]	134.6 [137.3]
平成13年度実績推計 〔特会の決算に基金代 行部分の推計値等を 用いて加工したもの〕	21.6		3.9 [5.0]	3.9	29.4	18.7	9.3	0.2	28.3	1.1 [2.2]	175.4 [178.0]
将来見通し (平成11年財政再計算)	23.4		6.2	4.2	33.9	19.4	10.1	0.2	29.8	4.1	181.3
差の主な要因	被保険者数の減少 賃金上昇率の低下		名目運用利回りの低下 (賃金上昇率を上回る実績 運用利回りは財政再計算の 前提を確保)	基礎年金拠出金に係る 国庫負担分		被保険者期間の減少、 請求遅れ分 (再計算上は支給開始 年齢到達時から即時払 いの前提)  物価スライド率の低下	確定値は 9.8兆円 (実績は当 年度概算分 と前々年度 精算分)  物価スライド率の低下				
特記事項	<p>○実績推計の作成にあたっては、</p> <p>①基礎年金交付金(1.6兆円)を収入支出の両面から控除し</p> <p>②保険料に厚生年金基金に係る免除保険料(1.7兆円)を加え、給付費に厚生年金基金の代行分(0.9兆円)及び政府負担金(0.1兆円)を加え職域等費用納付金(0.4兆円)を控除し</p> <p>③積立金に厚生年金基金の最低責任準備金(36.0兆円)、国庫負担繰延額(4.0兆円)及び公社未移管積立金残高(0.8兆円)を加え</p> <p>④運用収入に③に係る運用収入(1.2兆円)を加えた。</p> <p>○運用収益及び年度末積立金は、承継資産に係る損益を含めて、年金資金運用基金における市場運用分の運用実績を時価ベースで評価したものである。なお、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により按分することにより行っている。</p> <p>○〔〕内の数値は、承継資産に係る損益を含まないものである。</p>										

(2) 被保険者数及び受給者数

		被保険者数 千人	受給者数					
			老齢相当 千人	通老相当 千人	障害年金 千人	遺族年金 千人		
実績	平成12年度末	32,192	18,074	8,519	5,840	319	3,395	
	平成13年度末	31,576	19,005	8,951	6,201	325	3,528	
将来見通し (平成11年財政再計算)		34,400	18,900	9,200	5,700	300	3,700	
主な要因		近年の景気の影響による被保険者数の減少、 これに伴う被保険者期間短縮による通老相当の増加						

		新規加入者数 千人	新規裁定者数					
			老齢相当 千人	通老相当 千人	障害年金 千人	遺族年金 千人		
実績	平成12年度		1,427	621	526	27	253	
	平成13年度		1,524	671	568	27	258	
将来見通し (平成11年財政再計算)								
主な要因								

		脱退者数 千人	失権者数					
			老齢相当 千人	通老相当 千人	障害年金 千人	遺族年金 千人		
実績	平成12年度		472	209	131	16	116	
	平成13年度		503	223	141	17	123	
将来見通し (平成11年財政再計算)								
主な要因								

特記事項	新規加入者及び脱退者に関する実績統計及び推計値並びに 新規裁定者数及び失権者数に関する推計値はない。
------	---

(3) 財政指標の比較

○年金扶養比率

決算結果（実績）

	年金扶養比率		①		②	
	①	②	年度末被保険者数	対前年 伸び率	年度末老齢年金 受給者数	対前年伸び率
			千人	%	千人	%
平成9年度	注 4.28 (4.44)		33,468	1.4	7,822 (7,543)	12.8 (12.5)
10	4.01 (4.20)		32,957	△ 1.5	8,217 (7,854)	5.0 (4.1)
11	3.79 (3.99)		32,481	△ 1.4	8,580 (8,142)	4.4 (3.7)
12	3.57 (3.78)		32,192	△ 0.9	9,014 (8,519)	5.1 (4.6)
13	3.33 (3.53)		31,576	△ 1.9	9,486 (8,951)	5.2 (5.1)

注：年金扶養比率の（ ）内は、年度末老齢年金受給者を用いて算出したものである。  
年度末老齢年金受給者数の（ ）内は年度末老齢年金受給者数である。

平成11年財政再計算結果（改正制度、国庫負担割合1/3）

	年金扶養比率		①		②	
	①	②	年度末被保険者数	対前年 伸び率	年度末老齢年金 受給者数	対前年伸び率
			百万人	%	百万人	%
平成12年度	4.0		34.3		8.7	
13	3.8		34.4	0.1	9.2	5.6
14	3.6		35.0	2.0	9.7	5.5
15	3.4		35.0	△ 0.2	10.1	5.1
16	3.3		34.9	△ 0.3	10.6	4.2

注：被保険者数及び老齢年金受給者数は年度間平均値である。



○総合費用率

決算結果（実績）

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥}{②} \times 100$	実質的な 支出 <sup>①+④+⑤- ⑦-⑧-⑨</sup>	標準報酬総 額	給付費	基礎年金 拠出金	その他拠 出金（注 1）	国庫・公 経済負担	追加費 用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入（注2）	賃金上昇 率（注3）	物価上昇 率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成9年度	15.1	220,694	1,281,286	172,895	77,173	5,395	27,115		25,493	9,276	1.8	1.8
10	16.3	236,363	1,272,631	182,824	83,144	930	28,302		24,952	5,583	△ 0.2	0.6
11	17.0	247,980	1,247,826	187,364	88,235	276	36,356		23,036	4,858	△ 0.3	△ 0.3
12	17.9	258,783	1,240,660	191,544	91,272	-	37,209		19,574	4,460	1.1	△ 0.7
13	18.8	269,404	1,231,930	196,228	93,048	-	38,164		15,566	4,307	△ 0.0	△ 0.7
12*	18.5	268,000	1,241,000	201,000	91,000	-	38,000		20,000	4,000	1.1	△ 0.7
13*	19.6	280,000	1,232,000	207,000	93,000	-	39,000		16,000	4,000	△ 0.0	△ 0.7

注1：その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」「国共済連合会等拠出金収入」「職域等費用納付金」のことである。

注3：賃金上昇率として、平均標準報酬の伸び率を記入する。

注\*：厚生年金基金の代行部分等を補正したもの。

平成11年財政再計算結果（改正制度、国庫負担割合1/3）

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥}{②} \times 100$	実質的な 支出 <sup>①+④+⑤- ⑦-⑧-⑨</sup>	標準報酬総 額	給付費	基礎年金 拠出金	その他拠 出金	国庫・公 経済負担	追加費 用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入	賃金上昇 率	物価上昇 率
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
平成12年度	18.4	27.8	129.3	18.3	9.5		4.0			0.0	2.5	1.5
13	19.1	29.5	132.5	19.4	10.1		4.2			0.0	2.5	1.5
14	19.4	31.2	138.2	20.5	10.7		4.4			0.0	2.5	1.5
15	15.7	33.1	181.6	21.8	11.3		4.6			0.0	2.5	1.5
16	16.3	35.0	185.7	23.1	11.9		4.8			0.0	2.5	1.5

注：平成15年度から総報酬制となる。

○独自給付費用率

決算結果（実績）

	独自給付 費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-④ \times 2/3}{②} \times 100$	実質的な 支出 $\frac{①+④+⑤-⑦-⑧-⑨}{②}$	標準報酬総 額	給付費	基礎年金 拠出金	その他拠 出金（注 1）	国庫・公 経済負担	追加費 用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入（注2）	賃金上昇 率（注3）	物価上昇 率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成9年度	11.1	220,694	1,281,286	172,895	77,173	5,395	27,115		25,493	9,276	1.8	1.8
10	12.0	236,363	1,272,631	182,824	83,144	930	28,302		24,952	5,583	△ 0.2	0.6
11	12.2	247,980	1,247,826	187,364	88,235	276	36,356		23,036	4,858	△ 0.3	△ 0.3
12	13.0	258,783	1,240,660	191,544	91,272	-	37,209		19,574	4,460	1.1	△ 0.7
13	13.7	269,404	1,231,930	196,228	93,048	-	38,164		15,566	4,307	△ 0.0	△ 0.7
12*	13.6	268,000	1,241,000	201,000	91,000	-	38,000		20,000	4,000	1.1	△ 0.7
13*	14.5	280,000	1,232,000	207,000	93,000	-	39,000		16,000	4,000	△ 0.0	△ 0.7

注1：その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」「国共済連合会等拠出金収入」「職域等費用納付金」のことである。

注3：賃金上昇率として、平均標準報酬の伸び率を記入する。

注\*：厚生年金基金の代行部分等を補正したもの。

平成11年財政再計算結果（改正制度、国庫負担割合1/3）

	独自給付 費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-④ \times 2/3}{②} \times 100$	実質的な 支出 $\frac{①+④+⑤-⑦-⑧-⑨}{②}$	標準報酬総 額	給付費	基礎年金 拠出金	その他拠 出金	国庫・公 経済負担	追加費 用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入	賃金上昇 率	物価上昇 率
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
平成12年度	13.5	27.8	129.3	18.3	9.5		4.0			0.0	2.5	1.5
13	14.0	29.5	132.5	19.4	10.1		4.2			0.0	2.5	1.5
14	14.2	31.2	138.2	20.5	10.7		4.4			0.0	2.5	1.5
15	11.5	33.1	181.6	21.8	11.3		4.6			0.0	2.5	1.5
16	12.0	35.0	185.7	23.1	11.9		4.8			0.0	2.5	1.5

注：平成15年度から総報酬制となる。

○収支比率

決算結果（実績）

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑤ ⑦-⑧-⑨	給付費	基礎年金 拠出金	その他拠 出金（注 1）	国庫・公 経済負担	追加費 用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入（注2）	保険料収 入	運用収入	賃金上 昇率（注 3）	物価上 昇率	運用利 回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成9年度	73.8	220,694	172,895	77,173	5,395	27,115		25,493	9,276	206,832	55,637	1.8	1.8	4.66
10	80.5	236,363	182,824	83,144	930	28,302		24,952	5,583	206,151	52,164	△ 0.2	0.6	4.15
11	84.9	247,980	187,364	88,235	276	36,356		23,036	4,858	202,099	47,286	△ 0.3	△ 0.3	3.62
12	91.0	258,783	191,544	91,272	-	37,209		19,574	4,460	200,512	43,067	1.1	△ 0.7	3.22
13	102.4	269,404	196,228	93,048	-	38,164		15,566	4,307	199,360	26,541	△ 0.0	△ 0.7	1.99
											[37,186]			[2.75]
12*	83.6	268,000	201,000	91,000	-	38,000		20,000	4,000	218,000	57,000	1.1	△ 0.7	.
13*	94.5	280,000	207,000	93,000	-	39,000		16,000	4,000	216,000	39,000	△ 0.0	△ 0.7	.

注1：その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」「国共済連合会等拠出金収入」「職域等費用納付金」のことである。

注3：賃金上昇率として、平均標準報酬の伸び率を記入する。

注4：平成13年度の運用収入、運用利回りは、承継資産に係る損益を含めて、年金資金運用基金における市場運用分の運用実績を時価ベースで評価したものである。なお、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により按分することにより行っている。

注5：[ ]内の数値は、承継資産に係る損益を含まないものである。

注\*：厚生年金基金の代行部分等を補正したもの。

平成11年財政再計算結果（改正制度、国庫負担割合1/3）

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑤ ⑦-⑧-⑨	給付費	基礎年金 拠出金	その他拠 出金	国庫・公 経済負担	追加費 用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入	保険料収 入	運用収入	賃金上 昇率	物価上 昇率	運用利 回り
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
平成12年度	81.8	27.8	18.3	9.5		4.0			0.0	22.9	6.2	2.5	1.5	3.61
13	85.5	29.5	19.4	10.1		4.2			0.0	23.4	6.2	2.5	1.5	3.52
14	87.3	31.2	20.5	10.7		4.4			0.0	24.4	6.3	2.5	1.5	3.49
15	91.6	33.1	21.8	11.3		4.6			0.0	24.7	6.4	2.5	1.5	3.49
16	90.7	35.0	23.1	11.9		4.8			0.0	26.7	6.6	2.5	1.5	3.57

○積立比率

決算結果（実績）

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	⑨ ①-⑤	実質的な 支出②+③+ ④-⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他拠 出金（注 1）	国庫・公 経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入（注2）	前年度末積 立金	賃金上昇 率（注3）	物価上昇 率	運用利回 り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成9年度	6.1	220,694	172,895	77,173	5,395	27,115		25,493	9,276	1,184,579	1.8	1.8	4.66
10	6.0	236,363	182,824	83,144	930	28,302		24,952	5,583	1,257,560	△ 0.2	0.6	4.15
11	6.2	247,980	187,364	88,235	276	36,356		23,036	4,858	1,308,446	△ 0.3	△ 0.3	3.62
12	6.1	258,783	191,544	91,272	-	37,209		19,574	4,460	1,347,988	1.1	△ 0.7	3.22
13	5.9	269,404	196,228	93,048	-	38,164		15,566	4,307	1,368,804	△ 0.0	△ 0.7	1.99 [2.75]
12*	7.5	268,000	201,000	91,000	-	38,000		20,000	4,000	1,716,000	1.1	△ 0.7	.
13*	7.3	280,000	207,000	93,000	-	39,000		16,000	4,000	1,759,000	△ 0.0	△ 0.7	.

注1：その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」「国共済連合会等拠出金収入」「職域等費用納付金」のことである。

注3：賃金上昇率として、平均標準報酬の伸び率を記入する。

注4：平成13年度の運用利回りは、承継資産に係る損益を含めて、年金資金運用基金における市場運用分の運用実績を時価ベースで評価したものである。なお、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により按分することにより行っている。

注5：[ ]内の数値は、承継資産に係る損益を含まないものである。

注\*：厚生年金基金の代行部分等を補正したもの。

平成11年財政再計算結果（改正制度、国庫負担割合1/3）

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	⑨ ①-⑤	実質的な 支出②+③+ ④-⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他拠 出金（注 1）	国庫・公 経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入	前年度末積 立金	賃金上昇 率	物価上昇 率	運用利回 り
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
平成12年度	7.2	27.8	18.3	9.5		4.0			0.0	172.2	2.5	1.5	3.61
13	7.0	29.5	19.4	10.1		4.2			0.0	177.2	2.5	1.5	3.52
14	6.8	31.2	20.5	10.7		4.4			0.0	181.3	2.5	1.5	3.49
15	6.5	33.1	21.8	11.3		4.6			0.0	184.9	2.5	1.5	3.49
16	6.2	35.0	23.1	11.9		4.8			0.0	187.2	2.5	1.5	3.57